

## 「社会保険、年金、公共サービスへの情報接触に関する調査」資料 ＜調査結果の概要＞

定年後の就労について、現役世代の50代は「まだ考えてない」4割近くの人を含めて、半数以上が再就職を考え、その7割の人が現在の就労先で現在のポジション(役員、経営者、正社員の計が54%)で続け、大よそ65歳で退職・引退することを想定しています。(図1)

しかし、その一方で定年後の就労と暮らし向きのイメージでは、50代を通じて、4割強が主に再就職先の見通しが立たないために、「不安を感じている」と答えています。(図2)

定年後の不安事項としては、健康(自分と家族の健康、さらに健康保険制度)、家族(配偶者、子供、親との関係、彼らとの生活・同居など)、金(老後の収入・資産、年金制度、後の生活設計など)に関連した項目が多く挙げられています。ついで、住宅の老朽化も挙げられています。(表1)

「定年に向けて準備している事」では、50代前半で何らかの準備をしている人は約3割に過ぎず、前記の定年後の暮らし向きについての漠とした不安の一方で、概して楽観的な態度が窺えます。具体的な準備は50代後半以降、定年に近づくにつれ情報収集を始めるという傾向にあります。(図3)

引退後の想定家族形態は「夫婦のみ」という回答が、50代～60代を通じて7割弱を占め、人生の終末を夫婦だけで迎えるとの想定は、老老介護などが起きている現実と対応しています。(図4)

定年・引退後の暮らしには、不安がありながら、引退後の生活の基礎的な収入源である年金について、自身の支給開始年齢や満額支給額を認識している人が少ない事は注目されます。

調査では、自身の基礎年金支給開始時期、満額支給時の金額想定も聞いていますが、年金支給時期については、4割の人が「わからない」と答え、誤答と思われる、“65歳未満”を回答した人も1割以上あり、およそ半数以上の人 が正確には認識できていないものと思われます。(図5)

また、満額支給時の年金額の想定についても、50代前半層では6割以上が「わからない」と答え「ほぼ正確に想定できる」人は1割にも満たない割合になっています。50代後半では、50代前半より認識できる人が多くなっているものの、「ほぼ正確に想定できる」は1割を超える程度に止まり、「わからない」と答えた人がおよそ半数を占めています。(図6)

この調査では、インターネットの普及とインターネットによる公共サービス関連情報提供の拡充を勘案して、対象者の日常のインターネットの使用状況と、情報入手行動も調べています。

この調査の対象では、インターネット接続可能な環境にあるPCの保有は極めて多く、インターネットの日常の利用目的としては「個人的な情報検索」「交通機関情報の入手」「旅行、切符の手配」などがいずれも8割、7割の高い回答率を示す中で、「公共サービスや手続き、申請」は2割程度に止まっています。(表2)

しかし、他の設問からは、インターネットが、自治体の発行する広報紙や自治体・公共機関の窓口に比べ、明らかに多くの人に情報入手経路として挙げられています。この状況は、年齢によって差異があり、60代では、新聞、書籍・雑誌、自治体広報紙とインターネットが同様の水準で利用されています。(表3)

また、インターネットによる公共サイト利用経験では昨今話題の「社会保険(年金、健保、雇用)の給付に関する事」が4割で最も多く、次いで「所得税、住民税等の税金の課税・納付に関する事」が挙げられています。(表4)

公共サービスに関するサイト閲覧者の有効度評価では50代、60代を通じて7から8割の人が「有効」「非常に有効」や「やや有効」の計)と答えています。

インターネットと情報入手状況の関係からは、インターネットの利用頻度が高いほど、他の情報行動をも行っている割合が高く、また、老後の生活の基礎となる年金支給に関しても、インターネットの使用頻度が高い人ほど正確に認識しているという傾向が見られます。

この調査では、公共サービスのメディアとして、インターネットサイトとの比較として、都県、区市町村等自治体の発行する広報紙の閲読状況についても調べています。

年齢別閲読状況では、年齢が高いほど、都県の広報紙より区市町村の広報紙が、頻度高く読まれていいます。60代のおよそ半数の人が区市町村広報を「毎回閲読している」と答えています。(図7)

注目している記事項目では、地域の催事・イベント、コミュニケーションや趣味に関する記事、自治体の政策に関する記事が挙げられていますが、定年を過ぎ、会社との関係が薄れた60代で、健康や検診に関する記事が挙げられているのが特徴的です。

50代の現役サラリーマンでは「社会保険・年金等公共サービス」に関する情報入手手段としてはインターネットが最も主要な手段となっています。しかし、60代では新聞、書籍雑誌が、これを凌ぎ、地域の催事・コミュニケーション等の領域を中心にして、市町村の広報紙と同水準の回答となっています。

PCの保有状況では50代、60代で大きな差はないものの、インターネット使用状況では50代に比べ60代の利用頻度はやや低く、各種の情報入手全般についてのインターネットを入手経路とする割合もやや低く、前記の公共サイトの有効度評価でも、50代前半から60代前半へかけて、加齢に伴って有効度の評価が低くなる傾向が見られること等から、年代によるインターネット環境や情報リテラシーにおいて差異がある事が考えられます。

関心情報項目の年代別傾向では、60代で、各種保険、税の納付や健康等について50代より高い関心が示されています。また、この領域の情報入手経路として、「就業先」とする割合が60代では低くなっており、定年以前は就労先の人事等のガイドに依存していた手続きを、定年後は自身で行う必要がある事を反映したものと思われる。

定年を境に、会社との関係が薄くなる60代以降、こうした社会保険や納税、健診情報等の健康関連を中心にした情報ニーズは高まるものの、インターネットからの情報入手環境はリテラシーも含めて、低下していきます。

今後も拡充が進むインターネットでの公共サービスは、年代等によって受益者のインターネット環境やリテラシーにも差異がある事を配慮する必要があります。例えば、定年後のUIターン、昨今話題の「ふるさと納税」など、居住地以外の地域発の情報は、インターネット環境が無ければ容易に閲覧できません。就労支援に関する公共サービスでも、インターネットならではのサービスもあります。

既存の広報手段である広報紙同士の地域を越えた連携や、インターネットとの広報紙の連携(補完)を図る等、受益者の環境による情報利用上の格差を生まない工夫の必要もあるものと思われる。

以上

図1. 再就職(%)

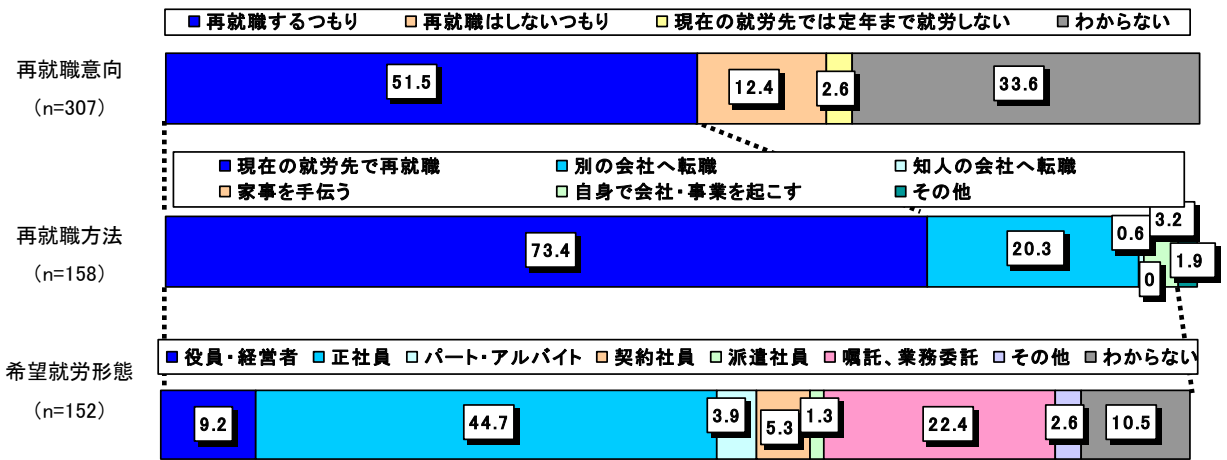


図2. 定年後に想定される暮らし向き(%)

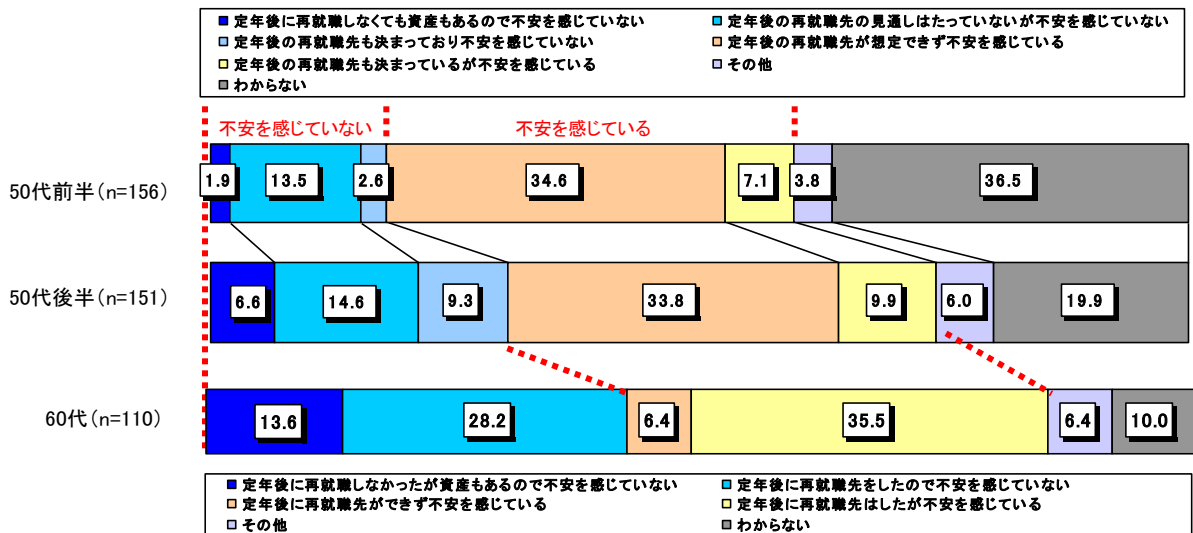


表1. 引退後の不安事項(%)

	不安事項(複数回答)			最不安事項(単一回答)		
	50代前半	50代後半	60代	50代前半	50代後半	60代
n	156	151	110	156	151	110
自分の健康について	69.2	68.2	88.2	16.7	19.2	29.1
家族の健康について	60.3	60.3	82.7	12.8	9.9	11.8
子供の生活(結婚、進学、就職)について	25.0	31.8	32.7	1.9	5.3	5.5
親の生活、世話について	31.4	25.8	20.9	5.1	2.6	2.7
子供と同居すること	3.8	4.0	6.4	-	-	0.9
親との同居すること	3.2	5.3	2.7	-	-	-
同居する家族が居なくなること	5.1	2.0	4.5	0.6	0.7	-
親・兄弟との関係について	3.2	3.3	6.4	-	0.7	-
子供との関係について	3.8	11.9	7.3	-	-	-
配偶者との関係について	14.7	7.9	10.9	1.9	1.3	2.7
老後の収入・資産について	53.2	47.0	44.5	17.9	17.2	10.9
老後の生活設計全般について	51.9	52.3	54.5	19.2	17.2	18.2
転職や定年後の就労、再就職について	16.7	18.5	6.4	2.6	5.3	-
年金制度や自身の年金受給額について	37.8	39.1	40.0	9.6	8.6	8.2
健康保険制度について	15.4	22.5	42.7	-	-	0.9
老後の住まいについて	10.9	14.6	9.1	0.6	-	0.9
住宅の老朽化	31.4	20.5	30.9	1.3	2.0	4.5
近隣との関わりについて	5.1	7.9	10.9	-	-	-
特に不安に思うことはない	3.8	7.3	-	3.8	7.3	-

1位  
2位  
3位

図3. 定年後に向けての準備(%)

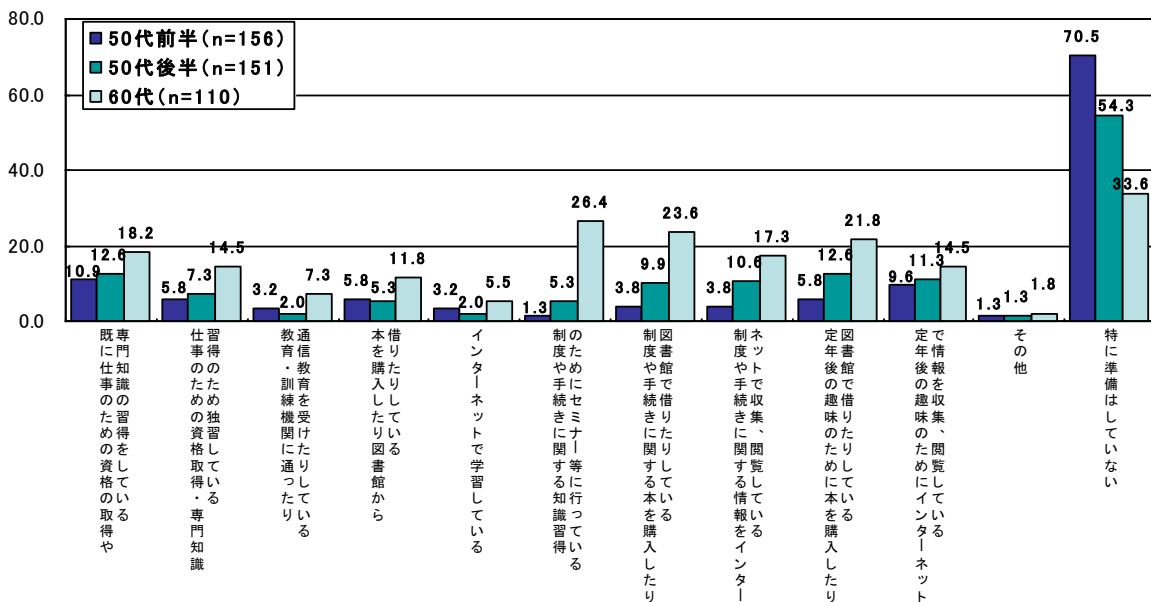


図4. 引退後の想定家族形態(%)

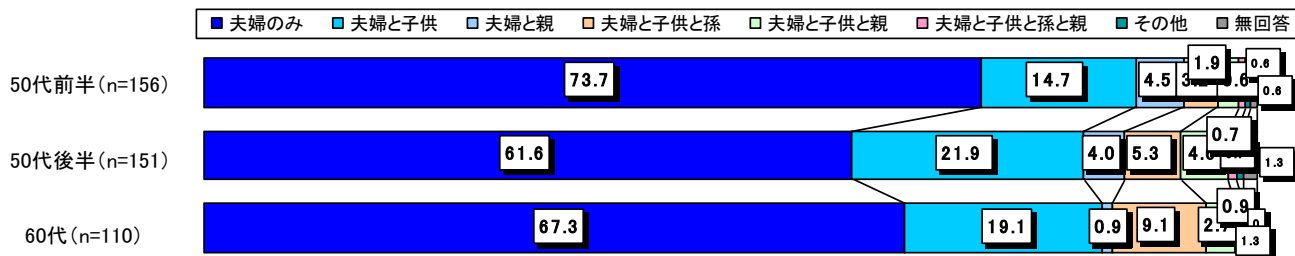


図5. 「基礎年金」支給開始年齢の把握(%)

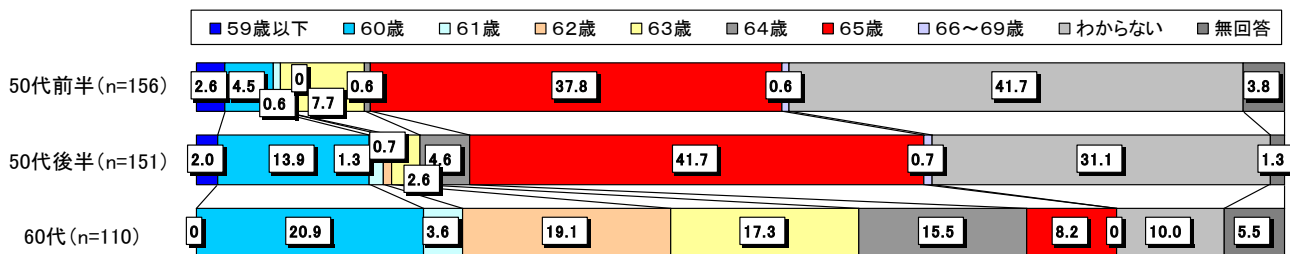


図6. 「満額年金支給額」の把握(%)

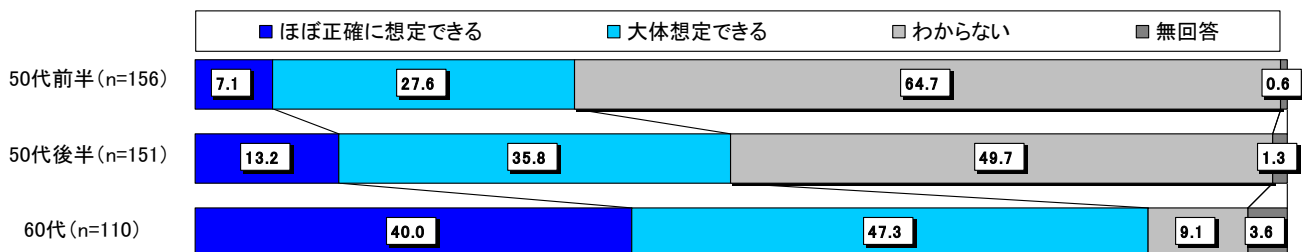


表2. インターネット利用目的(%)

	50代前半	50代後半	60代
n	126	113	75
個人的な情報検索、収集	81.0	87.6	82.7
仕事、勉強のための学習や情報収集	56.3	59.3	49.3
ブログ、SNSなどの情報発信	2.4	5.3	-
ホームページ、ブログの閲覧	34.1	34.5	26.7
ネットバンキング、オンライントレード	24.6	18.6	13.3
旅行関連サイトの閲覧、切符宿泊予約等の手続き	45.2	37.2	48.0
電車、バスの利用のダイヤ確認、乗り換え案内、路線情報の入手	70.6	72.6	70.7
公共サービスや各種申請	19.0	22.1	16.0
ショッピング、オークション	33.3	19.5	20.0
音楽を聴いたりダウンロードする	15.9	9.7	6.7
映像(映画・ストリーミング等)を見たりダウンロードする	15.9	11.5	4.0
画像、写真を編集する	19.8	15.9	21.3

1位  
2位  
3位

表3. 情報入手経路(%)

【50代】		保険・年金・税金等	就労等	居住地・住まい等	コミュニケーション等	相続等	総合スコア
n=		284	213	218	252	178	
順位	アイテム						
1	インターネットサイト	58.1	60.1	61.5	58.3	52.8	58.3
2	新聞	49.3	38.5	34.4	24.6	20.8	34.6
3	書籍・雑誌	30.6	33.8	38.1	27.8	39.9	33.4
4	友人・知人	22.2	25.4	23.9	48.0	25.3	29.3
5	市区町村の窓口	27.5	28.6	19.3	20.2	21.9	23.7
6	現在の就労先	34.9	24.4	6.0	7.9	6.2	17.0
7	その他の公共機関・公的団体の窓口	16.2	15.5	15.1	9.5	9.6	13.4
8	市区町村の広報誌	15.1	16.4	11.9	29.0	2.8	15.9
9	都・県の窓口	9.2	8.5	9.2	7.1	6.7	8.2
10	都県の広報紙	6.3	6.6	5.5	9.9	1.7	6.3
11	回覧板	2.5	1.4	1.8	11.9	0.0	3.8

【60代】		保険・年金・税金等	就労等	居住地・住まい等	コミュニケーション等	相続等	総合スコア
n=		96	76	82	88	74	
順位	アイテム						
1	新聞	65.6	55.3	51.2	31.8	43.2	49.8
2	書籍・雑誌	45.8	39.5	52.4	27.3	51.4	43.0
3	インターネットサイト	38.5	38.2	46.3	35.2	41.9	39.9
4	市区町村の広報誌	38.5	39.5	25.6	56.8	18.9	36.5
4	友人・知人	31.3	27.6	30.5	59.1	32.4	36.5
6	市区町村の窓口	36.5	39.5	19.5	23.9	21.6	28.4
7	その他の公共機関・公的団体の窓口	31.3	26.3	13.4	15.9	14.9	20.7
8	都県の広報紙	15.6	21.1	15.9	28.4	14.9	19.2
9	都・県の窓口	15.6	19.7	13.4	8.0	8.1	13.0
10	現在の就労先	22.9	13.2	6.1	6.8	2.7	10.8
11	回覧板	3.1	3.9	3.7	27.3	2.7	8.4

1位  
2位  
3位

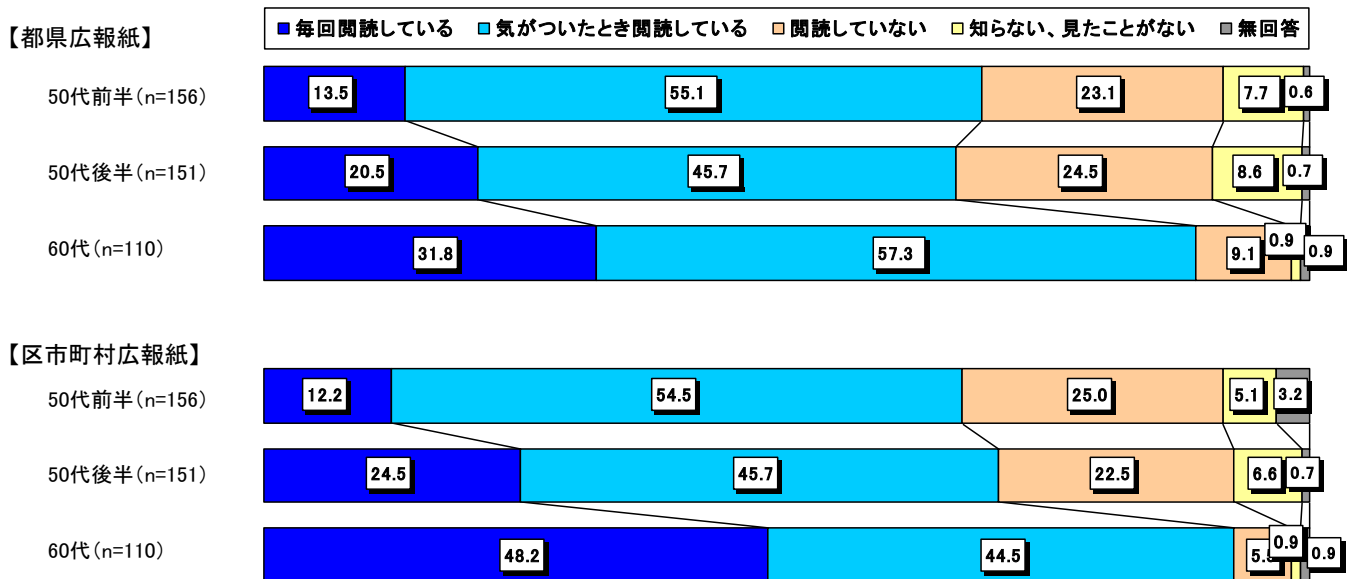
※総合スコア:各項目別の入手経路の回答数を全回答者数で割った数値

表4. インターネットによる公共サービスとの接触(%)

【50代】(n=239)		
順位	アイテム	接触率(%)
1	社会保険(年金、健保、雇用・失業保険)の給付に関する事	39.3
2	所得税、住民税等の税金の課税・納付に関する事	24.3
3	就労・転職支援に関する事	11.3
4	社会保険料の納入に関する事	8.4
5	その他の社会福祉制度に関する事	7.5
6	老人ホーム、養護老人ホームに関する事	5.4
7	ボランティアや社会参加に関する事	5.0
8	職業・技能訓練及びその支援制度に関する事	4.2
9	ケアハウス、グループホーム、高齢者用賃貸住宅に関する事	3.8
10	住宅の修・改善に対する公的補助	2.9
11	公的扶助(生活保護、生活資金融資、支援)制度に関する事	2.5
11	Uターン等の定住(転居)促進に関する支援制度、施策	2.5
13	農林漁業への就労・転職に関する事	0.8
13	シルバー人材センターに関する事	0.8

【60代】(n=75)		
順位	アイテム	接触率(%)
1	社会保険(年金、健保、雇用・失業保険)の給付に関する事	46.7
2	所得税、住民税等の税金の課税・納付に関する事	29.3
3	就労・転職支援に関する事	16.0
4	シルバー人材センターに関する事	13.3
4	老人ホーム、養護老人ホームに関する事	13.3
6	社会保険料の納入に関する事	10.7
6	その他の社会福祉制度に関する事	10.7
8	ボランティアや社会参加に関する事	8.0
9	職業・技能訓練及びその支援制度に関する事	6.7
10	ケアハウス、グループホーム、高齢者用賃貸住宅に関する事	5.3
11	農林漁業への就労・転職に関する事	4.0
12	公的扶助(生活保護、生活資金融資、支援)制度に関する事	2.7
12	住宅の修・改善に対する公的補助	2.7
14	Uターン等の定住(転居)促進に関する支援制度、施策	1.3

図7. 広報紙・誌の閲読(%)



(調査実施の概要)

1. 調査対象者

首都圏(1都3県)在住の既婚男性

①50～59歳 : 会社経営者・役員、会社従業員、公務員、団体職員

②60～64歳 : 定年退職経験有り、前職が会社経営者・役員、会社従業員、公務員、団体職員

※Ipsos日本統計調査株式会社「アクセスパネル」よりランダム抽出

※この調査では、少サンプルで有効票を回収し非インターネット使用者の情報行動についても把握する為、Ipsos日本統計調査株式会社の保有するパネルモニターを使用した。

このため、本来の母集団と比較し、低所得層が少ない、持ち家率が高い、等の偏りがある。また、60代の回答者では、上記に加え、公務員、1000人以上の大企業出身者が構成上多くなっている。

2. 発送数・有効回収数

①50～59歳 : 発送数 450人 有効回収数 307人(有効回収率68.2%)

②60～64歳 : 発送数 120人 有効回収数 110人(有効回収率91.7%)

※①50～59歳では、職業対象外により無効票が40人出現したため、追加発送を実施した

②60～64歳は、定年退職者を絞り込むため、事前に400人にスクリーニング調査を実施した

3. 調査手法

郵送配布・郵送回収法(自記入式)

4. 調査期間

2008年 7月23日(水)～8月22日(金)

<本件内容に関するお問い合わせ先>

財団法人 雇用開発センター 『ひらく・ナビ』プロジェクト

担当: 白川、氏原

所在地: 〒105-0002 東京都港区愛宕1丁目6番8号 愛宕小西ビル3階

※12/1(月)より 〒101-0047 東京都千代田区内神田1丁目9番12号 興亜第2ビル4階

TEL: 03-5904-5580 (FAX共用)

Eメール: [press@hiraku-navi.jp](mailto:press@hiraku-navi.jp)

財団法人 雇用開発センター <http://www.earc.or.jp>

『ひらく・ナビ50』 <http://www.hiraku-navi.jp>